



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月12日

上場会社名 カワセコンピュータサプライ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7851 URL https://www.kc-s.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川瀬 康平
 問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者兼総務部長 (氏名) 梶山 伸夫 (TEL) 06-6222-7474
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,150	△0.1	0	△99.4	8	△89.4	△6	—
28年3月期	3,152	△1.1	64	50.1	83	△2.3	6	△90.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△1.34	—	△0.2	0.2	0.0
28年3月期	1.34	—	0.2	1.9	2.1

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,205	3,353	79.7	708.94
28年3月期	4,275	3,392	79.3	717.15

(参考) 自己資本 29年3月期 3,353百万円 28年3月期 3,392百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	164	△208	△73	1,753
28年3月期	108	42	△150	1,870

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	47	746.3	1.4
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	47	—	1.4
30年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00			

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,500	0.9	7	—	11	—	4	—	0.85
通期	3,200	1.6	15	—	25	182.0	10	—	2.11

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	5,160,000 株	28年3月期	5,160,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期	429,110 株	28年3月期	429,110 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	4,730,890 株	28年3月期	4,730,910 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における日本経済は、政府及び日銀による経済政策を背景に、企業収益、雇用情勢が持ち直し、景気は緩やかな回復基調となりました。しかし一方でアメリカにおける新大統領の誕生による急速な円高の進行等経済面の影響、中国やアジア新興国の景気動向等、先行きは不透明な状況であります。

ビジネスフォーム業界におきましては、社会全体でのペーパーレス化の進行による印刷需要の減少、それに伴う価格競争の激化や原材料の値上がりの影響を受け、引き続き厳しい状況が続いております。

このような情勢の中で、営業部門におきましては、ビジネスプロセスアウトソーシング関連業務の獲得に注力しました。金融機関、医療機関、中央官庁及び外郭団体をターゲットに新規取引先の開拓や既存取引先との深耕活動及び新部署開拓に注力してまいりました。

生産部門におきましては、全ての部門で生産のスピードアップ、原材料・副資材の年間使用高の圧縮、情報部門の設備導入による加工外注の内製化に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は3,150百万円（前期は3,152百万円の売上高）、経常利益は8百万円（前期は83百万円の経常利益）、当期純損失は6百万円（前期は6百万円の純利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における流動資産は前事業年度末と比べ151百万円減少し、2,435百万円となりました。これは主に「現金及び預金」が117百万円、「売掛金」が34百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は前事業年度末と比べ81百万円増加し、1,770百万円となりました。これは主に「機械及び装置」が59百万円、「投資有価証券」が45百万円、「保険積立金」が12百万円それぞれ増加し、「建物」が25百万円、「リース資産」が13百万円それぞれ減少したことによるものです。

流動負債は前事業年度末と比べ67百万円減少し、698百万円となりました。これは主に「買掛金」が24百万円、「短期借入金」が20百万円、「リース債務」が23百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は前事業年度末と比べ36百万円増加し、153百万円となりました。これは主に「長期借入金」が13百万円、「リース債務」が4百万円、「退職給付引当金」が5百万円、「役員退職慰労引当金」が9百万円、「繰延税金負債」が3百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産の部は前事業年度末と比べ38百万円減少し、3,353百万円となりました。これは主に「その他有価証券評価差額金」が14百万円増加し、「繰越利益剰余金」が53百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、営業活動により164百万円の収入があったものの、投資活動により208百万円、財務活動により73百万円それぞれ支出となった結果、前事業年度末より117百万円減少し、1,753百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度末より56百万円増加し164百万円の収入(前期は108百万円の収入)となりました。主な収入と支出の内訳は、収入が非現金支出費用の減価償却費148百万円、売上債権の増減額(△は増加)24百万円となり、支出は仕入債務の増減額(△は減少)24百万円となります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度末より251百万円減少し208百万円の支出(前期は42百万円の収入)となりました。主な支出の内訳は、有形固定資産の取得による支出162百万円、投資有価証券の取得による支出31百万円、保険積立金の積立による支出41百万円となります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度末より77百万円増加し73百万円の支出(前期は150百万円の支出)となりました。主な収入と支出の内訳は、収入がセール・アンド・リースバックによる収入29百万円となり、支出はリース債務の返済による支出49百万円、配当金の支払額47百万円となります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	77.7	76.0	77.5	79.3	79.7
時価ベースの自己資本比率	21.7	25.1	35.7	36.2	34.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.8	5.2	1.7	3.9	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.0	11.0	33.5	16.8	33.3

(注) 上記の指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済は、円安に伴う企業収益の改善、製造業における在庫調整の進展、経済対策に伴う公共投資の増加も見込まれ、景気回復基調が続くと思われませんが、アメリカの新大統領の政策運営や欧州大陸諸国の選挙など、海外の政治動向も不透明感が強く、景気を下押しするリスクも含みながら推移するものと思われま

す。こうした経済情勢の中、ビジネスフォーム業界におきましては需要が逡減している中で厳しい価格競争が続くと見込まれます。

当社としましては、営業部門では金融、通販、官公庁をメインターゲットとして、ビジネスフォームと情報処理を組み合わせたアウトソース案件獲得を目指した提案型営業を展開してまいります。

生産部門におきましては、情報部門を中心に内製化促進のための積極的な設備投資や新製品、新技術の開発に注力してまいります。また、人員の効率的配置による生産の効率化、購入先や購入方法の見直しや生産ロスの低減による原価率の改善を図ってまいります。

また、定期的な研修の実施等により一昨年に発覚した不祥事の再発防止や、社会的に関心の高まっている長時間労働の削減、法令順守に努めてまいります。

以上により、翌事業年度の業績の見通しは、売上高は3,200百万円、経常利益25百万円、当期純利益10百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は、現在日本国内でのみ限定されていることから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移やI F R S（国際財務報告基準）導入に関する動向を踏まえ、情報収集に努め、適正に対応できる体制を整備していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,950,422	1,833,041
受取手形	14,218	24,120
売掛金	516,947	482,413
商品及び製品	34,697	26,544
仕掛品	9,634	8,120
原材料及び貯蔵品	22,199	23,123
前払費用	20,436	21,971
その他	18,835	16,330
貸倒引当金	△54	△51
流動資産合計	2,587,336	2,435,614
固定資産		
有形固定資産		
建物	779,858	779,858
減価償却累計額	△456,350	△481,449
建物(純額)	323,508	298,409
構築物	24,701	24,701
減価償却累計額	△21,160	△22,178
構築物(純額)	3,540	2,523
機械及び装置	1,733,252	1,855,515
減価償却累計額	△1,573,992	△1,637,128
機械及び装置(純額)	159,260	218,386
車両運搬具	23,850	24,428
減価償却累計額	△22,830	△23,508
車両運搬具(純額)	1,019	919
工具、器具及び備品	421,207	439,762
減価償却累計額	△403,569	△413,387
工具、器具及び備品(純額)	17,638	26,374
土地	523,057	523,057
リース資産	330,926	341,376
減価償却累計額	△273,767	△297,977
リース資産(純額)	57,159	43,399
有形固定資産合計	1,085,183	1,113,070
無形固定資産		
ソフトウェア	9,900	7,143
リース資産	2,507	501
その他	6,275	6,275
無形固定資産合計	18,683	13,921
投資その他の資産		
投資有価証券	193,735	239,723
出資金	135	135
破産更生債権等	1,840	1,840
長期前払費用	788	2,286
保険積立金	296,406	308,826
その他	103,496	102,330
貸倒引当金	△11,812	△11,812
投資その他の資産合計	584,590	643,330
固定資産合計	1,688,457	1,770,321
資産合計	4,275,794	4,205,936

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	223,552	199,053
短期借入金	350,000	330,000
1年内返済予定の長期借入金	6,720	6,640
リース債務	47,412	23,448
未払金	44,476	46,349
未払費用	33,199	32,700
未払法人税等	12,260	16,213
預り金	4,450	4,442
賞与引当金	33,600	31,766
その他	9,586	7,536
流動負債合計	765,257	698,150
固定負債		
長期借入金	-	13,360
リース債務	18,911	23,298
退職給付引当金	49,553	54,738
役員退職慰労引当金	42,069	52,036
繰延税金負債	6,779	10,191
その他	444	239
固定負債合計	117,758	153,864
負債合計	883,016	852,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,226,650	1,226,650
資本剰余金		
資本準備金	1,171,200	1,171,200
その他資本剰余金	1,455	1,455
資本剰余金合計	1,172,655	1,172,655
利益剰余金		
利益準備金	196,000	196,000
その他利益剰余金		
別途積立金	772,778	772,778
繰越利益剰余金	112,950	59,299
利益剰余金合計	1,081,728	1,028,077
自己株式	△105,338	△105,338
株主資本合計	3,375,695	3,322,044
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,082	31,876
評価・換算差額等合計	17,082	31,876
純資産合計	3,392,777	3,353,920
負債純資産合計	4,275,794	4,205,936

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
製品売上高	2,695,364	2,770,146
商品売上高	457,401	380,253
売上高合計	3,152,766	3,150,400
売上原価		
製品期首たな卸高	23,742	30,058
当期製品製造原価	1,950,368	2,025,722
合計	1,974,111	2,055,781
製品期末たな卸高	30,058	22,049
製品売上原価	1,944,052	2,033,731
商品期首たな卸高	8,287	4,638
当期商品仕入高	333,168	291,706
合計	341,456	296,345
商品期末たな卸高	4,638	4,494
商品売上原価	336,817	291,850
売上原価合計	2,280,869	2,325,582
売上総利益	871,897	824,817
販売費及び一般管理費	807,195	824,425
営業利益	64,702	392
営業外収益		
受取利息	1,508	1,243
受取配当金	2,860	4,628
為替差益	-	61
保険差益	3,276	-
作業くず売却益	3,778	2,767
循環取引等差益	8,250	-
受取弁済金	1,411	1,615
雑収入	4,869	4,469
営業外収益合計	25,955	14,784
営業外費用		
支払利息	6,518	4,940
為替差損	95	-
雑損失	797	1,371
営業外費用合計	7,411	6,312
経常利益	83,246	8,864
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,831
特別利益合計	-	1,831
特別損失		
固定資産除却損	143	2,217
投資有価証券評価損	1,704	41
ゴルフ会員権評価損	11,337	-
過年度決算訂正関連費用	48,159	-
特別損失合計	61,345	2,258
税引前当期純利益	21,901	8,437
法人税、住民税及び事業税	15,541	14,780
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	15,541	14,780
当期純利益又は当期純損失(△)	6,359	△6,342

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,226,650	1,171,200	1,455	1,172,655	196,000	772,778	153,900	1,122,678
当期変動額								
剰余金の配当							△47,309	△47,309
当期純利益							6,359	6,359
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△40,950	△40,950
当期末残高	1,226,650	1,171,200	1,455	1,172,655	196,000	772,778	112,950	1,081,728

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△105,317	3,416,667	41,057	41,057	3,457,725
当期変動額					
剰余金の配当		△47,309			△47,309
当期純利益		6,359			6,359
自己株式の取得	△21	△21			△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△23,975	△23,975	△23,975
当期変動額合計	△21	△40,971	△23,975	△23,975	△64,947
当期末残高	△105,338	3,375,695	17,082	17,082	3,392,777

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,226,650	1,171,200	1,455	1,172,655	196,000	772,778	112,950	1,081,728
当期変動額								
剰余金の配当							△47,308	△47,308
当期純損失(△)							△6,342	△6,342
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△53,651	△53,651
当期末残高	1,226,650	1,171,200	1,455	1,172,655	196,000	772,778	59,299	1,028,077

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△105,338	3,375,695	17,082	17,082	3,392,777
当期変動額					
剰余金の配当		△47,308			△47,308
当期純損失(△)		△6,342			△6,342
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			14,794	14,794	14,794
当期変動額合計		△53,651	14,794	14,794	△38,857
当期末残高	△105,338	3,322,044	31,876	31,876	3,353,920

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	21,901	8,437
減価償却費	145,139	148,404
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△72	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,185	△1,834
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,626	5,185
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,465	9,967
受取利息及び受取配当金	△4,369	△4,246
支払利息	6,518	4,940
固定資産除却損	143	2,217
ゴルフ会員権評価損	11,337	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△1,831
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,704	41
売上債権の増減額 (△は増加)	△56,175	24,631
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,740	8,743
仕入債務の増減額 (△は減少)	60,998	△24,498
その他	△45,303	1,141
小計	141,735	181,295
利息及び配当金の受取額	4,377	4,245
利息の支払額	△6,460	△4,956
法人税等の支払額	△28,603	△15,615
役員退職慰労金の支払額	△2,359	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,690	164,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	△31,427	△162,087
無形固定資産の取得による支出	△1,119	△3,458
投資有価証券の取得による支出	△978	△31,382
投資有価証券の売却による収入	-	4,418
保険積立金の積立による支出	△34,176	△41,935
保険積立金の払戻による収入	9,921	25,162
その他	691	365
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,911	△208,916
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	△20,000
長期借入れによる収入	-	20,000
長期借入金の返済による支出	△6,640	△6,720
セール・アンド・リースバックによる収入	-	29,800
自己株式の取得による支出	△21	-
リース債務の返済による支出	△46,902	△49,263
配当金の支払額	△47,285	△47,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	△150,849	△73,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	△95	61
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	655	△117,381
現金及び現金同等物の期首残高	1,869,766	1,870,422
現金及び現金同等物の期末残高	1,870,422	1,753,041

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ビジネスフォーム事業」は、主に帳票デザインから製版、印刷、加工に至るまでビジネスフォームの生産工程を自社内で一貫して行っております。

「情報処理事業」は、主にシステム開発によるデータ編集・加工から、インクジェット高速プリンタ及びフルカラーオンデマンド機によるデータ印字・印刷のアウトソーシング受託をしております。さらに、出力した印字・印刷物の製本加工並びに封入封緘と発送業務といったメーリング業務、電子帳票・電子ファイルを始めた電子画面管理などの領域に及んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	ビジネスフォー ム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,046,311	1,106,455	3,152,766	—	3,152,766
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,046,311	1,106,455	3,152,766	—	3,152,766
セグメント利益又は損失(△)	325,359	96,800	422,160	△357,457	64,702
セグメント資産	1,005,101	714,798	1,719,899	2,555,895	4,275,794
その他の項目					
減価償却費	42,275	88,034	130,309	14,830	145,139
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	742	5,949	6,692	3,300	9,992

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△357,457千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,555,895千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額14,830千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	ビジネスフォー ム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,945,938	1,204,461	3,150,400	—	3,150,400
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,945,938	1,204,461	3,150,400	—	3,150,400
セグメント利益又は損失(△)	285,574	82,053	367,628	△367,236	392
セグメント資産	935,107	768,757	1,703,864	2,502,071	4,205,936
その他の項目					
減価償却費	38,994	100,662	139,657	8,747	148,404
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,113	165,432	171,545	2,200	173,746

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△367,236千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,502,071千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額8,747千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アフラック(アメリカンファミリー生命保険会社)	345,643	ビジネスフォーム事業及び情報処理事業

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	717.15円	708.94円
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額(△)	1.34円	△1.34円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	6,359	△6,342
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	6,359	△6,342
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,730	4,730

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,392,777	3,353,920
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,392,777	3,353,920
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,730	4,730

(重要な後発事象)

該当事項はありません。